



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL <https://www.sawafuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國領 吉博 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,353	△7.8	147	△42.2	331	16.7	184	△2.3
2022年3月期第2四半期	14,481	—	255	—	283	—	189	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 153百万円 (△56.3%) 2022年3月期第2四半期 351百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.82	—
2022年3月期第2四半期	43.82	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,107	10,149	49.6
2022年3月期	19,698	10,115	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,965百万円 2022年3月期 9,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	△0.9	200	△47.8	350	△41.6	200	△49.5	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,322,000株	2022年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,126株	2022年3月期	7,090株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,314,898株	2022年3月期2Q	4,314,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間)の国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融引締め等が続く中で、原材料価格の上昇、供給面での制約など、先行きは不透明な状態が続いております。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努めました。売上高は前年同期と比べ11億27百万円減の133億53百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けの販売が減少したことにより、71億44百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売増があったものの、受託生産している発電機において、得意先の上海ロックダウンの影響に伴う販売減により、38億53百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリアの現地販売及び国内向けの販売が減少したことにより、22億82百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

次に利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫各事業の販売減に加え、為替の影響含め原材料価格の上昇による仕入コスト増により、営業利益1億47百万円(前年同四半期比42.2%減)、経常利益3億31百万円(前年同四半期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末は、総資産が201億7百万円となり、前年度末と比較して4億8百万円の増加となりました。これは主に受取手形、保有株式評価額が減少したものの、現金預金、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債は、99億57百万円となり、前年度末と比較して3億74百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債や役員退職慰労引当金の減少があったものの、短期借入金の増加が大きかったことによるものです。

純資産は、101億49百万円と、前年度末と比較して34百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円の計上、その他の包括利益累計額の増加及び剰余金の配当1億16百万円を行ったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、15億99百万円(前年同四半期比1億1百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△1億23百万円(前年同四半期比13億42百万円減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億31百万円と減価償却費3億66百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加6億47百万円と退職給付に係る負債の減少88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億45百万円(前年同四半期比89百万円減)となりました。これは、主に固定資産の取得2億46百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円(前年同四半期比9億46百万円増)となりました。これは、主に短期借入金の増加5億4百万円と配当金の支払1億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,599
受取手形及び売掛金	5,309	5,392
商品及び製品	1,383	1,823
仕掛品	3,166	3,492
原材料及び貯蔵品	454	487
その他	301	193
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,066	12,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418	1,360
機械装置及び運搬具（純額）	906	799
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	19	49
その他（純額）	286	265
有形固定資産合計	3,642	3,486
無形固定資産	345	350
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,231
繰延税金資産	25	28
その他	20	21
投資その他の資産合計	3,643	3,281
固定資産合計	7,631	7,119
資産合計	19,698	20,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031	4,256
短期借入金	2,827	3,337
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払法人税等	81	128
製品保証引当金	134	126
賞与引当金	419	428
役員賞与引当金	64	—
その他	893	774
流動負債合計	8,451	9,051
固定負債		
退職給付に係る負債	396	303
長期未払金	20	15
役員退職慰労引当金	151	84
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	383	317
その他	49	56
固定負債合計	1,130	905
負債合計	9,582	9,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	6,015	6,084
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,204	7,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,000
為替換算調整勘定	150	344
退職給付に係る調整累計額	342	347
その他の包括利益累計額合計	2,748	2,692
非支配株主持分	163	184
純資産合計	10,115	10,149
負債純資産合計	19,698	20,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,481	13,353
売上原価	12,717	11,633
売上総利益	1,764	1,720
販売費及び一般管理費	1,509	1,573
営業利益	255	147
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	6
受取配当金	55	65
固定資産賃貸料	24	25
その他	26	106
営業外収益合計	106	205
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	56	—
固定資産賃貸費用	12	12
営業外費用合計	77	21
経常利益	283	331
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	283	331
法人税等	89	142
四半期純利益	194	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	184

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	194	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△254
為替換算調整勘定	47	214
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	156	△35
四半期包括利益	351	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	128
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283	331
減価償却費	343	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△67
受取利息及び受取配当金	△56	△66
支払利息	8	8
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	541	△82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△248	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	48
未払又は未収消費税等の増減額	△39	△20
未払金の増減額 (△は減少)	△60	△68
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	36
その他	△48	214
小計	1,188	△106
利息及び配当金の受取額	56	66
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△16	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△162	△246
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	13	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454	504
長期借入金の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△107	△120
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543	147
現金及び現金同等物の期首残高	1,157	1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,700	1,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。